

## 新潟広域都市圏ビジョン 第1期(平成 29 年度～令和 2 年度) 総括

### ◆新潟広域都市圏ビジョン策定の経緯

国においては、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会にあっても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する連携中枢都市圏構想を平成 26 年度から全国展開している。

本市においては、平成 27 年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、平成 29 年 3 月に近隣 10 市町村と連携協約を締結し、新潟広域都市圏ビジョン(平成 29 年度から令和 3 年度まで、以下「第 1 期ビジョン」という。)を策定した。

圏域形成により、計画期間の初年度である平成 29 年度から、構成市町村との連携強化を図り、圏域単位での観光施策、産業施策等に取り組んできた。

また、平成 30 年度には、再度総務省の「新たな広域連携促進事業」を受託し、圏域マネジメント体制の充実を目指すため、課題となっている将来における圏域全体の公共交通ネットワークの確保等について、圏域の公共交通等の利用状況の調査・検証等を行った。

令和 2 年 3 月には加茂市とも連携協約を締結し、圏域としての統一感の醸成に弾みがつき、連携事業の一層の推進を図るとともに、圏域の取組の PR に力を入れることができるようになった。

加茂市が圏域に加わり、第 1 期ビジョンの策定当初から状況が変化していることを踏まえ、第 1 期の計画期間を令和 2 年度までとし、各連携事業の中間評価の結果等も勘案し、令和 3 年 3 月に第 2 期ビジョンを策定した。

### ◆新型コロナウイルス感染症の影響について

令和 2 年 2 月に、市内で初めて新型コロナウイルス感染症が発生して以降、感染症の拡大は、外出の自粛など市民生活に大きな影響を及ぼすとともに、地域経済や社会活動などに大きな打撃を与えた。広域な移動の自粛、密の回避など、構成市町村と共同で実施するイベントや情報共有の場が余儀なく制限され、連携事業の推進にも大きな影響を及ぼした。

### ◆新潟広域都市圏ビジョン第 1 期の総括と今後の展望について

第 1 期の取組により、構成市町村間の連携意識が高まったことや、住民の利便性向上につながったことなど、一定の成果をあげることができた。

急激な人口減少・少子高齢化に対応するためには、構成市町村それぞれが、常に広域の視点を持った施策を提案・調整するとともに、そうした施策を実施することにより、連携事業の更なる追加・拡充に努める必要がある。引き続き、構成市町村間の連携を一層強化し、圏域マネジメント体制の充実に取り組んでいく。

◆成果指標(基本目標)及び各連携事業指標の達成状況及び評価について

【期間全体を通じた評価】

- ◎:非常に効果があった(目標を大きく上回る成果、目標以外でも成果があった)
- :効果があった(おおむね目標通りの成果、目標は下回るが目標以外で成果があった)
- △:効果が低かった(目標を下回る成果、目標以外でも成果があまりなかった)
- ×:効果がなかった(目標を大きく下回る成果または事業未実施)

<成果指標(基本目標)>

施策	成果指標 (基本目標)	R2 目標値	R2 実績値	評価
圏域全体の 経済成長のけん引	観光入込客数	3,524 万人	1,932 万人	△
	市町村総生産額	5 兆 1,870 億円	—	—
高次の都市機能 の集積・強化	新潟駅一日平均 乗車人員数	37,500 人	24,849 人	△
圏域全体の生活関連 機能サービスの向上	人口社会動態	△700 人	△1,757 人	×

<各連携事業指標>

施策	事業数	達成状況			
		◎	○	△	×
圏域全体の 経済成長のけん引	14	0	8	5	1
高次の都市機能 の集積・強化	4	0	2	2	0
圏域全体の生活関連機能 サービスの向上	30	2	20	8	0
計	48	2	30	15	1

連携事業の指標達成状況については、◎(目標を大きく上回る)と○(おおむね目標を達成)の合計で、66.7%となった。

目標達成に至らなかった事業については、第2期策定にあたり、事業の見直しを行った結果、連携事業としての実施を取りやめるなどした。

◆成果指標(基本目標)の年次別達成状況及び第1期の主な取組

<圏域全体の経済成長のけん引>

・成果指標(基本目標):観光入込客数

策定時点 (H27)	実績値				目標値 (R2)
	H29	H30	H31/R1	R2	
3,235 万人	3,058 万人	3,183 万人	3,113 万人	1,932 万人	3,524 万人

(新潟県 観光入込客統計)

令和2年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大型イベントの中止や延期により、大幅な減少となり、目標値を大きく下回った。

◎第1期に実施した戦略的な観光施策に関する主な取組

○広域観光周遊ルート形成

圏域の観光周遊ルートを構築し、そのルートを紹介するパンフレットを5言語で作成し、圏域で開催されるコンベンション等で配布するなど、観光プロモーションを実施。

また、全構成市町村が参画して「新潟広域都市圏観光情報WEBサイト にいがたとりっぴ」を作成し、圏域として人を呼び込むための情報発信を実施。

○外国人観光客受入環境整備

外国人観光客の受入環境を整備するため、需要が高い無料 Wi-Fi の圏域内における統一規格の導入を検討し、五泉市が新潟市と同一の規格を導入。

○新潟港クルーズ客船誘致受入

クルーズ客船寄港情報を共有することで、圏域内の観光ツアー(弥彦神社や新発田城跡、燕三条など)に参加するツアー客の対応が円滑に進むよう準備を実施。

○圏域内二次交通整備事業

空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通について、新潟空港から岩室温泉と弥彦温泉を結ぶ「新潟ウエストコーストライナー」を運行。弥彦村と共同で中京圏や関西圏でもプロモーションイベントに参加し、広く周知・広報活動を実施。

・成果指標(基本目標):市町村総生産額

策定時点 (H25 年度)	実績値				目標値 (R2 年度)
	H29	H30	H31/R1	R2	
4 兆 9,064 億円	5 兆 172 億円	5 兆 673 億円	—	—	5 兆 1,870 億円

(新潟県 市町村民経済計算)

現在公表されている数値は、平成 30 年度が直近であり、令和 2 年度の実績値が不明なため、評価できない。

◎第 1 期に実施した創業促進や地域企業等の成長促進に関する主な取組

○新潟地域産業見本市開催

圏域内の様々な業種の企業等が出展する商談型の産業見本市(にいがた BIZ EXPO)を開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進するとともに、圏域内市町村による中小企業支援施策のPRを実施。

○ONIIGATA SKY PROJECT

県内企業による航空機産業クラスター「NSCA」を結成し、航空機産業の集積に向けた取組を推進。航空機産業で地域企業をとりまとめ、域外に売り込むことを目的として設立された民間の新会社とも連携し、幅広い裾野を有する航空機産業を振興。令和 2 年度は燕市との意見交換会を実施し、燕市内の企業が参画するプロジェクトに係る情報共有と支援施策を検討。

○若年層ICTスキルアップ

小・中学生向けにプログラミング教室を実施し、ICT産業の未来の担い手を育成。新潟市外からも参加者を募り、圏域における IT 人材の育成につなげた。

◎第 1 期に実施した地域資源を活用した地域経済の裾野拡大に関する主な取組

○食材ブランド力強化

農水畜産物の広域的な販売促進(主に輸出)に向け、連携してプロモーションを実施。平成 30 年度には「全国ねぎサミット 2018 inにいがた」で新潟広域都市圏のブースを設置し、圏域単位での PR を実施。また、米と酒を中心としたプロモーション映像を制作し、連携市町村と共同で活用することとした。

<高次の都市機能の集積・強化>

・成果指標(基本目標):新潟駅一日平均乗車人員数

策定時点 (H27年度)	実績値				目標値 (R2年度)
	H29	H30	H31/R1	R2	
37,446人	37,461人	37,472人	36,398人	24,849人	37,500人

(JR東日本 各駅の乗車人員)

計画期間前半は目標値に近い数値で推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年3月から県境をまたぐ移動が減少し始め、令和2年度は目標値を大きく下回った。一方で、駅の在来線高架化工事の推進や新幹線・在来線同一ホーム完成等、整備を着実に進めることで、利便性を向上させた。

◎第1期に実施した圏域内外へのアクセス拠点の整備に関する主な取組

○新潟駅周辺整備

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化。

○新潟空港利用活性化

新潟空港の利用活性化を図るため、連携市町村や関係機関と連携し、アウトバウンドも含めた各種空港利用促進に関連するイベントや事業情報の共有、情報発信、ノベルティ配布を実施。

参考:新潟空港利用者数

年度	H28 (圏域形成前)	H29	H30	H31/R1	R2
国内・国際 合計旅客数	991,347人	1,022,656人	1,166,654人	1,137,691人	295,933人

(新潟県 新潟空港利用状況)

<圏域全体の生活関連機能サービスの向上>

・成果指標(基本目標):人口社会動態

策定時点 (H27)	実績値				目標値 (R2)
	H29	H30	H31/R1	R2	
△1,134 人	△2,121 人	△2,051 人	△2,032 人	△1,757 人	△700 人

(新潟県 人口移動調査結果報告)

平成 29 年から令和 2 年まで、圏域全体として改善傾向ではあったが、目標値を大きく下回った。

◎第 1 期に実施した生活関連機能サービスの向上に関する主な取組

○子育て支援パスポート利用促進

圏域内市町村が発行する子育て支援パスポートについて、聖籠町、田上町と連携し、それぞれの協賛店舗で相互に特典が受けられるようにし、子育て家庭の負担を軽減、利便性を向上。

○図書館相互利用

相互利用協定を締結し、各市町村相互の住民に対し、図書資料貸出等のサービスを実施し、住民の利便性を向上。圏域を形成前に相互利用を実施していた 4 市町に加え、平成 29 年度に燕市、胎内市、弥彦村、田上町、阿賀町の 5 市町村と、令和 2 年度に加茂市と相互利用を開始。

○文化・観光施設利用促進

圏域内市町村の魅力的な文化・観光関連施設の共通割引券を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進。全構成市町村が参画。

○移住・定住促進

各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、東京圏等からの移住・定住を促進するため、圏域全体の魅力や移住促進支援策等の情報発信を、東京で開催される移住相談会等において圏域内市町村が共同で実施。

また、圏域内企業への就業促進のため、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を実施。

◆各連携事業の成果指標 年次別達成状況一覧

※1 各数値の下部に表記がない場合は、H27 が策定時点

※2 「△ｺｺ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に至らなかったもの。

事業名	成果指標	策定時点 ※1	実績値				目標値	評価 ※2	これまでの成果	
			H29	H30	H31/R1	R2				
圏域全体の経済成長のけん引										
1	新潟広域都市圏ビジョン懇談会の設置・運営	新潟広域都市圏ビジョン懇談会の開催回数	-	1回	1回	1回	2回	年1回	○	各年度、目標回数以上の懇談会を開催し、連携事業の進捗状況管理やビジョンの改訂作業等を滞りなく行った。
2	新潟地域産業見本市開催	見本市における事前予約型ビジネス商談会 商談件数	172件	227件	181件	194件	159件	年200件	△ｺｺ	目標の商談件数を達成することはできなかったが、連携市町村より出展企業、提案聞き手企業として参加いただいた。
3	首都圏等見本市共同出展	見本市共同出展回数	-	0回	0回	0回	0回	年1回以上	×	各連携市町村域内で共同出展を希望する企業がおらず、目標値をいずれの年度も達成できなかった。
4	にいかた若手商人塾開催	連携市町村からの塾生受け入れ割合	-	2.6%	10.7%	5.0%	0.0%	10%以上	△ｺｺ	新型コロナウイルス感染症が拡大するまでは、広く塾生を募集し、おおむね月1回ごとに定例会を行ってきた。
5	若年層ICTスキルアップ	プログラミング教室の開催回数	-	1回	1回	23回	20回	年1回以上	○	各年度、目標回数以上のプログラミング教室を開催し、連携市町村からの参加者も獲得できた。
6	NIIGATA-SKY-PROJECT	情報交換の実施回数	- (H28)	/	1回	1回	1回	1回	○	各年度、目標回数の情報交換を実施し、航空機関連産業の動向などを適宜共有できた。
7	食材ブランド力強化	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	-	0回	1回	2回	2回	年2回	○	毎年11月に食の国際総合見本市フードメッセを開催し、連携市町村と県内外のバイヤーとのビジネスマッチングの機会を提供。併せて、本市制作の「米と酒を中心としたプロモーション動画」を連携市町村と共同で活用。
8	外国人観光客受入環境整備	飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	140,296 百万円 (H26)	-	-	-	(次回調査はR3年度)	147,311 百万円	○	毎年度、インバウンドセミナー開催等の外国人観光客受入環境整備に関する情報を連携市町村内で共有を行った。無料 wi-fi 統一規格の導入については、H31に五泉市が新潟市と同じ規格を導入した。
9	広域観光周遊ルート形成	飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	140,296 百万円 (H26)	-	-	-	(次回調査はR3年度)	147,311 百万円	○	H29に5言語版「広域都市圏パンフレット」の作成、H30に「新潟広域都市圏観光情報WEBサイト」を作成し、活用及び運用を行った。

※1 各数値の下部に表記がない場合は、H27 が策定時点  
 ※2 「△」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に至らなかったもの。

事業名	成果指標	策定時点 ※1	実績値				目標値	評価 ※2	これまでの成果	
			H29	H30	H31/R1	R2				
10	観光動向調査	飲食・宿泊業売上金額 (経済センサス) 140,296 百万円 (H26)	-	-	-	- (次回調査 はR3 年度)	147,311 百万円	○	観光動態調査は、H29.12 に圏域市町村が出席のもと「観光動向調査報告会」を開催し調査分析結果の報告及び調査分析結果に基づく圏域観光に関する意見交換を実施した。	
11	新潟港クルーズ客船 誘致受入	新潟港へのクルーズ 船寄港回数	7回	8回	13回	14回	0回	年7回 以上	△ 卍	R2のコロナ禍での全船寄港中止以外では、目標以上の寄港回数を達成した。
12	新潟市まちなか・観光 交流拠点等整備	新潟市観光入込客数	2005万 6710人	1862万 2520人	1954万 9376人	1864万 8265人	1082万 1541人	年2220 万人	△ 卍	萬代橋周辺や万代島にぎわい空間、市内の観光交流拠点各所の整備を実施してきたが、目標値の達成には至らなかった。
13	圏域内二次交通整備 事業	路線数	- (H30)			1路線	1路線	1路線	○	目標通りの路線数を達成した。
14	新潟市北京事務所活 用	北京事務所を活用した 連携市町村による情報 発信回数	-	6回	5回	3回	0回	年9回	△ 卍	各市町村に対し、パンフレット配置、ホームページリニューアルに伴う広報素材の提供、特産品サンプル等の提供を要請し、情報発信を実施した。
高次の都市機能の集積・強化										
15	高度医療サービス提 供	新潟市民病院「急患外 来」における二次・三 次救急患者の占める 割合	45.5%	51.3%	50.9%	50.9%	54.3%	50%	○	近隣市町村情報交換会を開催し、各地域における医療・介護関係者を対象とした研修、住民啓発の取り組み等について情報共有と意見交換を行った。市報や新潟日報の広告媒体を活用し、近隣市町村を含めた住民への救急の適正利用について周知した。地域の基幹病院として目標値を上回ることができた。
16	新潟駅周辺整備	新潟駅一日平均乗車人 員数	37,446 人	37,461 人	37,472 人	36,398 人	24,849 人	37,500 人	△ 卍	在来線高架化工事の推進や新幹線・在来線同一ホーム完成による利便性向上を進め、駅周辺整備を着実に推進した。R2 は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、目標値を大きく下回っているが、それ以外の年度においては、概ね目標値に近い数値で推移した。



※1 各数値の下部に表記がない場合は、H27が策定時点  
 ※2 「△」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に至らなかったもの。

事業名	成果指標	策定時点 ※1	実績値				目標値	評価 ※2	これまでの成果	
			H29	H30	H31/R1	R2				
17	新潟空港利用活性化	他市町村と連携した各種イベント等開催回数	－	4回	4回	6回	0回	年6回	△ ⊚	パンフレットやノベルティを作成し、観光キャンペーン等で配布するなど、都市間で連携しながら空港利用活性化に寄与した。
18	農業活性化研究センター活用	研修会等開催回数	12回	12回	11回	11回	12回	年12回	○	H31より同様の研修会を実施している県と連携することで、目標開催回数を達成した。 R2からは動画配信型の研修を実施し、参加者からは「いつでも・どこでも・何度でも」受講できると高評価を得た。
圏域全体の生活関連機能サービスの向上										
19	訪問看護普及啓発	研修会開催回数	－	2回	3回	2回	1回	年1回	○	連携市町や新潟県、新潟県看護協会、在宅医療・介護連携センターと協働し、研修会の企画、周知を行った。所属や組織を超えた看護職の質の向上および在宅医療・介護の理解を深める研修会が開催できた。
20	子育て支援パスポート利用促進	子育て支援パスポートの満足度	46.5%	－	63.5%	82.3%	－ (次回調査はR4年度)	50%	◎	H31/R1までの実績値において、目標を大きく上回る成果があった。
21	子育て支援センター相互利用	新潟市外在住者利用数	5,726人	4,881人	7,149人	4,664人	2,549人	年6,200人	△ ⊚	新型コロナウイルス感染拡大防止により、積極的な利用促進はできなかったが、広域都市圏の担当者と本取り組みについて再確認を行い、今後の相互利用拡大のために有効な方法について意見を聞いた。
22	公共施設等相互利用(公共施設等総合管理計画)	公共施設等総合管理計画に関する情報交換の開催回数	－	1回	1回	1回	1回	年1回	○	年1回の意見交換会を開催し、公共施設等総合管理計画の改定等の進捗状況や課題等を共有することで、各自治体における改定作業等の参考となった。

※1 各数値の下部に表記がない場合は、H27 が策定時点

※2 「△ｺｺ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に至らなかったもの。

事業名	成果指標	策定時点 ※1	実績値				目標値	評価 ※2	これまでの成果	
			H29	H30	H31/R1	R2				
23	図書館相互利用	新潟市との相互利用市町村数	4市町	9市町	9市町	10市町	10市町	○	H29 に新たに 5 市町村と相互利用に関する協定書を取り交わし、H30 から圏内住民に対して相互利用サービスを提供している。R2 に加茂市とも協定書を交わし、相互利用サービスの提供を開始した。	
24	公民館相互利用	公民館相互利用に向けた意見交換会の開催回数	1回	1回	1回	1回	年1回	○	目標通りの開催回数を達成した。	
25	スポーツ施設相互利用	スポーツ施設相互利用に向けた意見交換会の開催回数	1回	1回	1回	1回	年1回	○	各市町と意見交換(書面)を行い、相互利用における課題の整理を行った。	
26	生涯学習人材バンク情報共有	新潟市との情報共有市町村数	4市	5市町	6市町	7市町	3市町	◎	R3.4 の生涯学習人材バンク情報共有開始へ向けて、7 市町村と調整を行った。	
27	文化・観光施設利用促進	共通割引券の各市町村広報誌等への延べ掲載回数	10回	12回	11回	12回	年11回以上	○	連携市町村において、安定的に共通割引券を発行した。	
28	文化交流拠点施設等整備	りゅーとびあの入場者数	383,272人	257,654人	241,848人	313,095人	127,581人	年390,000人	△ｺｺ	H30 改修工事により、特定天井の落下防止措置やパイプオルガンのオーバーホール、舞台設備の改修などが終了。今回の改修により、お客様により安全かつ快適に楽しんでいただけることに寄与した。
29	コンパクトシティの推進	コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数	1回	1回	1回	1回	年1回	○	連携市町村との情報交換について目標実施回数を達成した。	
30	新津丘陵西山三山観光情報書発行	新津丘陵西山三山ボランティアガイド養成講座開催回数	4回	8回	4回	1回	年4回	△ｺｺ	R2 は新型コロナウイルスの影響で回数を制限したが、H29 に新津丘陵西山三山の里山歩きマップの作成し、ボランティアガイド養成講座、三山のトレッキングを実施した。	
31	信濃川やすらぎ堤賑わい創出	水辺活用に関する情報交換の実施回数	1回	1回	1回	1回	年1回	○	水辺空間の利活用に関する取り組み状況について、定期的に情報共有を図れた。(新潟市から連携市町村へ状況等)	

※1 各数値の下部に表記がない場合は、H27が策定時点  
 ※2 「△」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に至らなかったもの。

事業名	成果指標	策定時点 ※1	実績値				目標値	評価 ※2	これまでの成果	
			H29	H30	H31/R1	R2				
32	潟ソールイズム推進	ラムサール条約登録 湿地等を観光資源とし た意見交換の実施	— (H29)	2回	3回	0回	年2回	△ コナ	H31/R1 までは、3市で定期的な意見交換を行い、協働の事業を実施しており、目標値を達成していた。	
33	移住・定住促進	イベント共同出展の回数	—	2回	1回	1回	1回	年1回	○	首都圏での移住イベントにこれまで4回合同出展し、広域都市圏として合計321組373名の相談に対応。連携自治体で、その後のイベントへの集客、地域おこし協力隊として移住等に繋がったケースがあった。
34	災害時相互援助	相互援助に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	各年度、目標回数どおり各市町村と情報交換を行うことにより、災害時における連携体制を強化した。
35	上水道の安定供給の推進	新潟市と連携市町村との緊急連絡管の整備数	2市町村 (H29)	2市町村	3市町村	3市町村	3市町村	3市町村	○	H31/R1 に燕市との緊急連絡管の整備が完了し、目標を達成することができた。
36	木質バイオマス供給推進	木質バイオマスに関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	五泉市、三条市と施設見学や意見交換を行い、情報共有を図った。
37	一般廃棄物処理施設相互応援	ごみ処理施設相互応援に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	—	年1回	○	意見交換会を行い、H31.3 に「一般廃棄物処理施設相互応援に関する事務処理の手引き」を連携市町・関係組合で作成。今後は手引きを活用し、相互応援による受け入れを実施。(H31/R1 で協議終了)
38	広域交通(県内都市間高速バス)維持	広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	定期的な情報交換を実施できたことで、自主運行が厳しい路線に対し、他社移行による路線の維持や運行費の補助などの支援を連携して講じることができた。
39	生活交通(地域路線系統バス路線)維持	生活交通維持に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	定期的な情報交換を実施できたことで、各地の実態に合わせた運行形態を再確認し、路線の維持に向けた事業者との調整や利用推進などを連携して講じることができた。

※1 各数値の下部に表記がない場合は、H27 が策定時点

※2 「△」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に至らなかったもの。

事業名	成果指標	策定時点 ※1	実績値				目標値	評価 ※2	これまでの成果	
			H29	H30	H31/R1	R2				
40	生活交通(コミュニティバス)確保	生活交通確保に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	定期的な情報交換を実施できたことで、各地の実態に合わせた運行形態の再確認をすることができた。
41	パーク&ライド推進	パーク&ライド推進に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	定期的な情報交換を実施できたことで、新たな P&R 駐車場が整備できたほか、連携市町村間での相互利用を促進することができた。
42	国県道等整備	国県道併用延長	653.3 km	654.6 km	655.6 km	655.8 km	657.2 km	656.4 km	○	目標値を上回る実績を達成し、国県道の整備を推進した。
43	婚活支援推進事業	圏域内での協力的イベント開催回数	— (H30)			8回	0回	年3回	△ 卍	連携自治体において実施されるイベントについて、相互に広報等の協力を行うため、H31/R1 より連携を図ってきた。しかし、R2 は新型コロナウイルス感染症の影響により、連携可能なイベントが実施されず、連携できなかった。
44	職員研修交流	職員研修交流市町村数	—	6市町村	4市町村	5市町村	5市町村	6市町村	△	毎年意見交換を行い、単独では開催が難しい職員研修(女性リーダー育成研修、LGBT 研修など)への各自治体からの参加を募り連携を行った。
45	水道分野専門研修	合同研修会の開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	年2回	○	目標通りの開催回数を達成し、水道専門分野での知識や技術力の向上が図られた。 なお、R2 については、コロナ禍の影響から他都市の受入れは中止とし、研修資料の送付を行った。
46	教職員人材育成	教職員人材育成に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	1回	年1回	○	「働き方改革フォーラム」等を開催し連携市町村を含む市町村教育委員会にも参加を促したり、県主催の「進路指導改善協議会」に市立教員が参加したりするなど、双方向の研修交流が進んだ。
47	職員派遣交流	職員派遣交流市町村数	2市町村	2市町村	4市町村	4市町村	4市町村	5市町村	△	職員の相互交流により、ノウハウの共有や職員間の連携強化が図れた。
48	教職員交流	教職員交流に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	2回	0回	年1回	△ 卍	県義務教育課や高等学校教育課との協議を毎年継続的に開催し、県と市との新たな人事交流制度をつくってきた。

◆各連携事業の成果指標 未達成事由

評価	事業名		未達成事由
△	44	職員研修交流	全連携市町村に参加募集をかけるも、辞退する市町村があり、目標達成に至らなかった。
	47	職員派遣交流	
×	3	首都圏等見本市共同出展	見本市の共同出展について、各連携市町村経由で出展企業を募集するも、計画期間の全ての年度で応募がなく、H31/R1 年度をもって事業を廃止することとした。